

枚方市商工だより

(2012年1月)

[主な内容]

地域経済動向調査VOL-89 (2011年10～12月)

枚方市

【調査の概要】

本調査は、枚方市の委託事業として北大阪商工会議所が実施しているもので、地域経済の総合的な動向を把握することで、産業振興のための基礎資料として利用するとともに、地域の経営者等へ情報提供している。

調査対象は、製造業、建設業、卸売業、小売業、飲食業、サービス業の6業種で、市内の主要な産業を網羅している。

企業規模は、製造業は全数を、その他の業種は、従業者規模5人以上の事業所から無作為抽出している。

調査方法は、往復はがきによるアンケート方式で、2012年1月上旬に935社に発送し、回答期限までに198社から回答が得られた。

全体の回答率は21.2%で、業種別・規模別回答状況は、表1、表2の通りである。

表1. 業種別回答状況

集約業種名		母集団	回答数	回答率
製 造 業	食料・飲料	36	4	11.1
	繊維・衣服	57	5	8.8
	木材・家具	17	2	11.8
	紙・出版・印刷	35	9	25.7
	化学・プラスチック	54	10	18.5
	鉄鋼・非鉄金属	28	9	32.1
	金属製品	61	13	21.3
	一般機械	66	14	21.2
	電気機械	33	7	21.2
	その他の製造業	35	10	28.6
製造業計		422	83	19.7
非 製 造 業	建設業	104	34	32.7
	卸売業	56	12	21.4
	小売業	176	32	18.2
	飲食店	61	6	9.8
	サービス業	116	31	26.7
非製造業計		513	115	22.4
合計		935	198	21.2

表2. 規模別回答状況

規模別	製造業			非製造業			全体		
	母集団	回答数	回答率	母集団	回答数	回答率	母集団	回答数	回答率
1～3人	90	5	5.6	—	—	—	90	5	5.6
4～9人*	99	11	11.1	240	54	22.5	339	65	19.2
10～19人	73	16	21.9	141	29	20.6	214	45	21.0
20～29人	28	10	35.7	57	15	26.3	85	25	29.4
30～49人	44	17	38.6	40	7	17.5	84	24	28.6
50～99人	33	10	30.3	19	5	26.3	52	15	28.8
100～199人	35	9	25.7	11	4	36.4	46	13	28.3
200～299人	7	1	14.3	3	1	33.3	10	2	20.0
300人以上	13	4	30.8	2	0	0.0	15	4	26.7
合計	422	83	19.7	513	115	22.4	935	198	21.2

*)非製造業の規模4～9人は5～9人である。

【 概要 】

国内の景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなか、緩やかに持ち直している。個人消費は、おおむね横這となっている。

先行きについては、各種の政策効果などを背景に、景気が持ち直していくことが期待される。一方、欧州の政府債務危機が金融資本市場に影響を及ぼしており、景気が下押しされる要因がある。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然として残っていることにも注意が必要である。

政府は1月の月例経済報告で、景気の基調判断を「東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、緩やかに持ち直している」とし、前月の判断を据え置いた。輸出に関しては、「横ばいとなっている」から「このところ弱含んでいる」と変更した。また、「企業の業況判断は、大企業製造業で低下しており、全体としても小幅改善となっている。先行きについても、全体として慎重な見方となっている」としている。

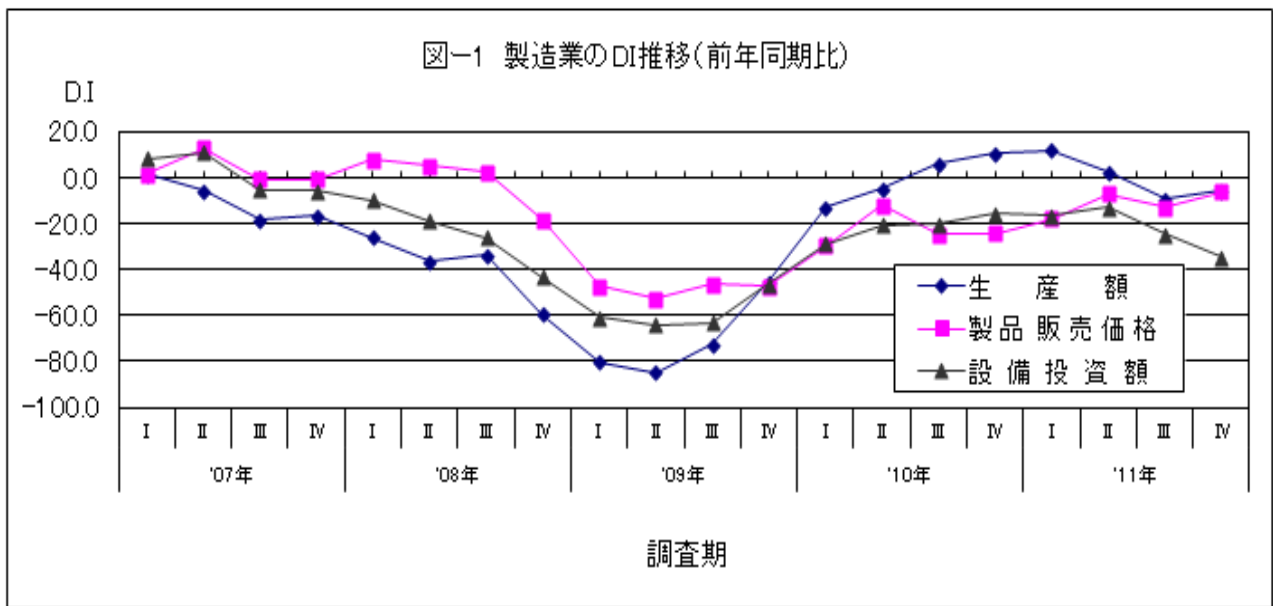
総務省が労働力調査において発表した2011年12月の完全失業率（季節調整値）は4.6%で、前月に比べ0.1P増加した。また、厚生労働省の発表した12月の有効求人倍率は0.71倍で、前月に比べ0.02P上昇した。

帝国データバンクによると、2011年12月の倒産件数は865件で、前月比は10.9%の減少、前年同月比でも8.9%の減少となり、2ヵ月ぶりに前年同月を下回った。前年同月比の推移をみると、1桁台で増減を繰り返している。各種金融支援策や復興需要などで、東北での倒産が減少する一方、被災地以外で震災関連倒産や、円高による倒産が増加している。倒産件数のうち、不況型の倒産は707件である。構成比は81.7%で、前月と比べると4.4P、前年同月比では2.5P減少しているものの、31ヵ月連続で80%台の高水準となった。規模別にみると、中小企業は863件で全体の99.8%を占めている。小規模企業も771件で、全体の89.1%を占め、依然として小規模倒産が高水準で推移している。景気D.Iは前月比0.2P増の35.7Pで、2ヵ月ぶりに改善したものの、雇用や所得環境の回復が進んでいないことから個人消費は低迷が続いた。

金融庁は中小企業金融円滑化法の期限を2013年3月末まで1年間延長する方針を発表したが、同法による返済猶予期間中に抜本的な企業再生ができず倒産する企業もあり、依然として倒産増の懸念は残っている。

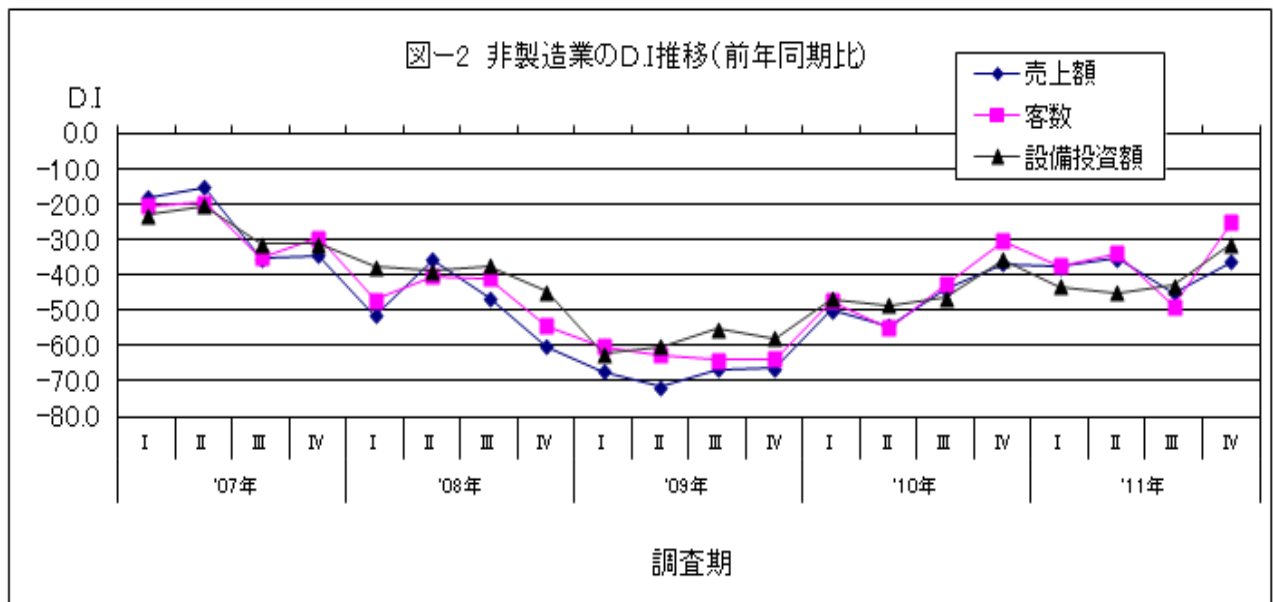
(注) 景気動向指標 (D. I = Diffusion Index)

= (増加・好転した企業の割合) - (減少・悪化した企業の割合)



2011年第IV四半期(10~12月)の枚方市の、前期と比較した製造業の生産額と出荷額は、D.Iのマイナス幅が拡大している。製品在庫額は8割以上の企業が適正である。向こう3ヵ月の景気見通しは、横這が過半数を占めている。

前年同期比では、生産額のD.Iに大きな変化はない。製品販売価格は横這が大勢を占めている。設備投資額はD.Iが後退している。



非製造業の前期と比較した売上額は、D.Iのマイナス幅が縮小している。採算状況と資金繰りも、D.Iのマイナス幅が縮小している。向こう3ヵ月の景況は、小売業、飲食店で厳しい見通しである。

前年同期と比較した売上額はD.Iのマイナス幅が縮小している。客数・販売先数のD.Iには改善が見られる。設備投資額はD.Iのマイナス幅が縮小している。

表3 総括表(DI)の推移

景気動向指標		'06年				'07年				'08年					
		I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV		
製造業	前期	生産額	0.0	-2.1	14.9	20.0	-7.4	-17.3	-17.4	-1.1	-26.9	-33.6	-33.0	-56.1	
		出荷額	-2.4	-4.3	20.4	19.1	-5.3	-14.4	-16.5	-1.1	-22.8	-28.0	-35.4	-58.8	
		製品在庫額	-6.7	-14.6	-7.4	-9.0	-6.6	-6.5	-12.8	-6.0	-12.5	-14.3	-9.7	-27.5	
	比	原材料仕入額	53.2	65.3	66.7	54.3	57.9	64.6	55.6	62.8	63.0	81.3	67.7	6.3	
		製品販売価格	-1.3	4.2	1.0	-3.3	-4.3	5.3	0.0	8.0	4.3	3.8	1.0	-19.8	
		採算状況	-12.2	-33.3	-28.0	-19.1	-33.7	-33.7	-33.0	-48.3	-35.9	-54.2	-56.7	-63.2	
	業	前年同期比	資金繰り	0.0	-13.8	-5.1	-5.4	-14.9	-6.2	-15.4	-25.0	-16.3	-27.1	-33.0	-37.2
			受注状況	6.1	-1.0	6.9	9.6	-10.5	-13.4	-27.2	-5.7	-23.7	-38.7	-43.3	-67.5
			向こう3ヵ月の景況	8.6	8.4	10.9	-2.1	-5.4	-4.1	-7.8	-24.4	-30.0	-34.3	-48.5	-77.0
			生産額	9.8	7.3	16.2	17.0	1.1	-6.1	-18.5	-16.9	-26.1	-36.4	-34.0	-59.6
非製造業	前期比	製品販売価格	0.0	7.4	2.1	3.3	1.1	12.6	-1.1	-1.1	7.7	4.7	2.1	-18.6	
		設備投資額	7.5	2.2	-2.0	4.4	7.9	10.6	-5.6	-5.9	-10.2	-19.2	-26.0	-43.2	
		売上額	-23.9	-6.4	-21.7	-9.3	-20.2	-14.4	-22.6	-25.2	-42.2	-40.3	-38.4	-52.7	
業	前年同期比	採算状況	-43.3	-35.0	-39.1	-30.7	-34.4	-30.3	-43.1	-46.9	-55.6	-57.0	-55.5	-66.4	
		資金繰り	-22.7	-25.4	-27.1	-20.5	-25.4	-18.0	-29.8	-30.6	-37.3	-38.9	-43.2	-44.3	
		向こう3ヵ月の景況	-10.7	-22.8	-23.9	-25.8	-26.0	-30.1	-34.1	-47.3	-54.1	-52.8	-60.0	-74.0	
		売上額	-23.6	-22.9	-21.7	-17.8	-18.1	-15.4	-35.5	-34.7	-51.5	-35.7	-46.5	-60.3	
非製造業	前期比	客数・販売先数	-35.8	-35.6	-29.9	-26.5	-20.6	-19.8	-35.2	-29.7	-47.3	-40.4	-41.1	-54.3	
		設備投資額	-20.2	-14.9	-22.1	-22.6	-23.1	-20.5	-31.3	-31.5	-37.7	-38.8	-37.4	-44.9	
		売上額	-66.7	-47.9	-57.9	-43.5	-43.8	-45.7	-34.6	-24.8	-33.9	-29.4	-35.3	-24.3	
業	前年同期比	採算状況	-73.9	-60.0	-69.9	-54.4	-54.4	-54.3	-51.1	-49.6	-46.0	-55.1	-56.7	-41.7	
		資金繰り	-56.3	-46.2	-50.4	-40.6	-41.5	-46.5	-40.9	-42.2	-38.2	-40.3	-47.5	-37.7	
		向こう3ヵ月の景況	-67.4	-50.7	-51.9	-63.7	-46.3	-45.5	-48.1	-38.6	-51.3	-40.5	-37.0	-40.0	
		客数・販売先数	-60.2	-62.7	-64.0	-63.7	-47.5	-55.1	-42.7	-30.4	-37.6	-34.1	-48.9	-25.3	
非製造業	前期比	設備投資額	-62.2	-60.3	-55.5	-57.8	-47.0	-48.6	-46.5	-35.8	-43.5	-45.1	-43.1	-31.5	
		売上額	-67.4	-71.7	-66.7	-66.4	-50.0	-54.4	-44.4	-37.0	-37.8	-35.6	-45.0	-36.3	
		客数・販売先数	-60.2	-62.7	-64.0	-63.7	-47.5	-55.1	-42.7	-30.4	-37.6	-34.1	-48.9	-25.3	
非製造業	前期比	設備投資額	-62.2	-60.3	-55.5	-57.8	-47.0	-48.6	-46.5	-35.8	-43.5	-45.1	-43.1	-31.5	
		売上額	-67.4	-71.7	-66.7	-66.4	-50.0	-54.4	-44.4	-37.0	-37.8	-35.6	-45.0	-36.3	
		客数・販売先数	-60.2	-62.7	-64.0	-63.7	-47.5	-55.1	-42.7	-30.4	-37.6	-34.1	-48.9	-25.3	

業種別の景気動向

1. 製造業の景気動向

①【生産額】

前期と比べた当期（2011年10～12月）の生産額は、増加19.3%、横這45.8%、減少34.9%となっている。総合D.Iはマイナス15.7Pである。

業種別にみると、食料・飲料は前期皆無であった増加がみられる。繊維・衣服は減少が8割を占めている。木材・家具は横這である。紙・出版・印刷は増加と横這と減少が拮抗している。化学・プラスチックは7割の企業が横這である。鉄鋼・非鉄金属と金属製品はD.Iがプラスからマイナスへ転じている。一般機械は前期に引き続きD.Iがプラスになっている。電気機械は横這が過半数を占めている。その他の製造業では横這と減少が拮抗している。

前年同期比では、増加30.5%、横這32.9%、減少36.6%である。総合D.Iはマイナス6.1Pである。

業種別にみると、食料・飲料は横這が大勢を占めている。木材・家具は全ての企業が横這である。紙・出版・印刷は増加と横這と減少が拮抗している。化学・プラスチックはD.Iがプラスになっている。鉄鋼・非鉄金属は減少が過半数を占めている。一般機械はD.Iのプラス幅が縮小している。電気機械は減少が皆無でD.Iは引き続きプラスになっている。その他の製造業では、前期皆無であった増加がみられる。

（表4）

表4. 生産額

業種		当期の生産額は									
		前期に比べ					前年同期に比べ				
		件数	増加	横這	減少	D.I	件数	増加	横這	減少	D.I
製 造 業	食料・飲料	4	25.0	50.0	25.0	0.0	4	0.0	75.0	25.0	-25.0
	繊維・衣服	5	0.0	20.0	80.0	-80.0	5	20.0	20.0	60.0	-40.0
	木材・家具	2	0.0	100.0	0.0	0.0	2	0.0	100.0	0.0	0.0
	紙・出版・印刷	9	33.3	33.3	33.3	0.0	9	33.3	33.3	33.3	0.0
	化学・プラスチック	10	10.0	70.0	20.0	-10.0	10	30.0	50.0	20.0	10.0
	鉄鋼・非鉄金属	9	22.2	33.3	44.4	-22.2	9	22.2	22.2	55.6	-33.3
	金属製品	13	23.1	38.5	38.5	-15.4	13	38.5	15.4	46.2	-7.7
	一般機械	14	35.7	42.9	21.4	14.3	13	46.2	15.4	38.5	7.7
	電気機械	7	14.3	57.1	28.6	-14.3	7	28.6	71.4	0.0	28.6
	その他の製造業	10	0.0	50.0	50.0	-50.0	10	30.0	20.0	50.0	-20.0
製造業計		83	19.3	45.8	34.9	-15.7	82	30.5	32.9	36.6	-6.1

②【出荷額】

当期の出荷額は、増加 20.0%、横這 45.0%、減少 35.0%となっている。総合 D.I はマイナス 15.0P である。

業種別では、食料・飲料は減少が半数を占めている。繊維・衣服は横這と減少が拮抗している。木材・家具は全ての企業が横這である。紙・出版・印刷は増加と横這と減少が拮抗している。化学・プラスチックは横這

が大勢を占めている。鉄鋼・非鉄金属では D.I がプラスからマイナスに転じている。金属製品では減少が過半数を占めている。一般機械は前期に引き続き D.I がプラスとなっている。その他の製造業は前期と変わらない。

(表 5)

表 5. 出 荷 額

業 種	出荷額は 前期に比べ					
	件数	増加	横這	減少	D.I	
製	食料・飲料	4	25.0	25.0	50.0	-25.0
	繊維・衣服	4	0.0	50.0	50.0	-50.0
	木材・家具	2	0.0	100.0	0.0	0.0
造	紙・出版・印刷	9	33.3	33.3	33.3	0.0
	化学・プラスチック	9	11.1	77.8	11.1	0.0
	鉄鋼・非鉄金属	9	22.2	33.3	44.4	-22.2
業	金属製品	13	15.4	30.8	53.8	-38.5
	一般機械	13	38.5	38.5	23.1	15.4
	電気機械	7	14.3	57.1	28.6	-14.3
	その他の製造業	10	10.0	50.0	40.0	-30.0
	製造業計	80	20.0	45.0	35.0	-15.0

③【製品在庫額】

前期と比べた製品在庫額は、不足 3.8%、適正 80.8%、過剰 15.4% である。総合 D.I はマイナス 11.5P となっている。適正水準の企業が 8 割以上を占めている。

業種別にみると、食料・飲料、木材・家具は全ての企業が適正である。繊維・衣服、紙・出版・印刷、金属製品、その他の製造業では、適正が大勢を占めている。化学・プラスチック、一般

機械は、大多数が適正である。鉄鋼・非鉄金属は、D.I が 0 からマイナスになっている。電気機械は改善がみられる。

(表 6)

表 6. 製品在庫額

業 種	在庫額は 前期に比べ					
	件数	不足	適正	過剰	D.I	
製	食料・飲料	4	0.0	100.0	0.0	0.0
	繊維・衣服	4	0.0	75.0	25.0	-25.0
	木材・家具	2	0.0	100.0	0.0	0.0
造	紙・出版・印刷	9	0.0	77.8	22.2	-22.2
	化学・プラスチック	10	10.0	90.0	0.0	10.0
	鉄鋼・非鉄金属	9	0.0	66.7	33.3	-33.3
業	金属製品	12	8.3	75.0	16.7	-8.3
	一般機械	12	0.0	91.7	8.3	-8.3
	電気機械	6	16.7	66.7	16.7	0.0
	その他の製造業	10	0.0	80.0	20.0	-20.0
	製造業計	78	3.8	80.8	15.4	-11.5

④【原材料仕入額】

前期と比べた原材料仕入額は、値上がり 24.4%、横這 70.7%、値下がり 4.9%である。総合 D.I はプラス 19.5P となっている。

業種別では、食料・飲料、木材・家具は値上がりと横這が拮抗している。繊維・衣服は値上がりが大勢を占めている。紙・出版・印刷は値上がりが過半数を占めている。化学・プラスチックは 9 割の企業が横這である。

表 7. 原材料仕入額

業 種	仕入額は 前期に比べ					
	件数	値上	横這	値下	D.I	
製 造 業	食料・飲料	4	50.0	50.0	0.0	50.0
	繊維・衣服	4	75.0	25.0	0.0	75.0
	木材・家具	2	50.0	50.0	0.0	50.0
	紙・出版・印刷	9	55.6	33.3	11.1	44.4
	化学・プラスチック	10	0.0	90.0	10.0	-10.0
	鉄鋼・非鉄金属	9	11.1	66.7	22.2	-11.1
	金属製品	13	15.4	84.6	0.0	15.4
	一般機械	14	28.6	71.4	0.0	28.6
	電気機械	7	28.6	71.4	0.0	28.6
	その他の製造業	10	0.0	100.0	0.0	0.0
製造業計	82	24.4	70.7	4.9	19.5	

鉄鋼・非鉄金属は横這が 6 割以上を占めている。金属製品は横這が大勢を占めている。一般機械、電気機械は 7 割以上の企業が横這である。その他の製造業は全ての企業が横這である。(表 7)

⑤【製品販売価格】

前期と比べた製品販売価格は、値上がり 1.2%、横這 85.4%、値下がり 13.4%となっている。横這が大多数を占めており、総合 D.I はマイナス 12.2P である。

業種別では、食料・飲料、繊維・衣服、木材・家具、紙・出版・印刷、化学・プラスチックは全ての企業が横這である。

前年同期比では、値上がり 8.6%、横這 76.5%、値下がり 14.8%となっている。総合 D.I はマイナス 6.2P である。(表 8)

表 8. 製品販売価格

業 種	当期の販売価格は										
	前期に比べ					前年同期に比べ					
	件数	値上	横這	値下	D.I	件数	値上	横這	値下	D.I	
製 造 業	食料・飲料	4	0.0	100.0	0.0	0.0	4	0.0	100.0	0.0	0.0
	繊維・衣服	4	0.0	100.0	0.0	0.0	4	25.0	75.0	0.0	25.0
	木材・家具	2	0.0	100.0	0.0	0.0	2	0.0	100.0	0.0	0.0
	紙・出版・印刷	9	0.0	100.0	0.0	0.0	9	0.0	88.9	11.1	-11.1
	化学・プラスチック	10	0.0	100.0	0.0	0.0	10	10.0	80.0	10.0	0.0
	鉄鋼・非鉄金属	9	0.0	66.7	33.3	-33.3	9	11.1	55.6	33.3	-22.2
	金属製品	13	0.0	84.6	15.4	-15.4	13	15.4	69.2	15.4	0.0
	一般機械	14	7.1	85.7	7.1	0.0	13	15.4	76.9	7.7	7.7
	電気機械	7	0.0	57.1	42.9	-42.9	7	0.0	71.4	28.6	-28.6
	その他の製造業	10	0.0	80.0	20.0	-20.0	10	0.0	80.0	20.0	-20.0
製造業計	82	1.2	85.4	13.4	-12.2	81	8.6	76.5	14.8	-6.2	

⑥【採算状況】

前期と比べた採算状況は、好転 13.3%、横這 59.0%、悪化 27.7%となっている。総合 D.I はマイナス 14.5P である。

業種別では、食料・飲料、紙・出版・印刷は前期皆無の好転企業がみられる。繊維・衣服は D.I のマイナス幅が縮小している。木材・家具は全ての企業が横這である。化学・プラスチックは横這が増え、D.I がマイナスから

プラスへ転じている。鉄鋼・非鉄金属は悪化が過半数を占めている。金属製品は D.I のマイナス幅が拡大している。一般機械は 7 割以上の企業が横這である。その他の製造業は横這が 7 割を占め、D.I のマイナス幅が縮小している。

(表 9)

表 9. 採算状況

業種	採算状況は 前期に比べ					
	件数	好転	横這	悪化	D.I	
製 造 業	食料・飲料	4	25.0	50.0	25.0	0.0
	繊維・衣服	5	0.0	60.0	40.0	-40.0
	木材・家具	2	0.0	100.0	0.0	0.0
	紙・出版・印刷	9	11.1	77.8	11.1	0.0
	化学・プラスチック	10	20.0	80.0	0.0	20.0
	鉄鋼・非鉄金属	9	22.2	22.2	55.6	-33.3
	金属製品	13	7.7	46.2	46.2	-38.5
	一般機械	14	14.3	71.4	14.3	0.0
	電気機械	7	28.6	28.6	42.9	-14.3
	その他の製造業	10	0.0	70.0	30.0	-30.0
製造業計	83	13.3	59.0	27.7	-14.5	

⑦【資金繰り】

前期と比べた当期の資金繰りは、好転 7.4%、横這 70.4%、悪化 22.2%となっている。総合 D.I はマイナス 14.8P である。

業種別では、食料・飲料、紙・出版・印刷、その他の製造業は前期皆無の好転企業がみられる。繊維・衣服は悪化が大勢を占めている。木材・家具、化学・プラスチックは全ての企業が横這である。鉄鋼・非鉄金属は横這

が大多数を占めている。電気機械は D.I のマイナス幅が縮小している。

(表 10)

表 10. 資金繰り

業種	資金繰りは 前期に比べ					
	件数	好転	横這	悪化	D.I	
製 造 業	食料・飲料	4	25.0	50.0	25.0	0.0
	繊維・衣服	4	0.0	25.0	75.0	-75.0
	木材・家具	2	0.0	100.0	0.0	0.0
	紙・出版・印刷	9	11.1	66.7	22.2	-11.1
	化学・プラスチック	10	0.0	100.0	0.0	0.0
	鉄鋼・非鉄金属	9	0.0	88.9	11.1	-11.1
	金属製品	13	7.7	61.5	30.8	-23.1
	一般機械	13	0.0	84.6	15.4	-15.4
	電気機械	7	28.6	28.6	42.9	-14.3
	その他の製造業	10	10.0	70.0	20.0	-10.0
製造業計	81	7.4	70.4	22.2	-14.8	

⑧ 【受注状況】

前期と比べた当期の受注状況は、増加 15.7%、横這 45.8%、減少 38.6% である。総合 D.I はマイナス 22.9P である。

業種別では、紙・出版・印刷では前期皆無の増加がみられる。化学・プラスチックは横這が 8 割を占めている。金属製品は過半数の企業が減少している。電気機械は横這が過半数を占めている。その他の製造業は横這と減少が拮抗している。

(表 11)

表 11. 受注状況

業 種	受注状況は 前期に比べ					
	件数	増加	横這	減少	D.I	
製 造	食料・飲料	4	25.0	50.0	25.0	0.0
	繊維・衣服	5	20.0	60.0	20.0	0.0
	木材・家具	2	0.0	100.0	0.0	0.0
	紙・出版・印刷	9	44.4	22.2	33.3	11.1
業	化学・プラスチック	10	0.0	80.0	20.0	-20.0
	鉄鋼・非鉄金属	9	0.0	55.6	44.4	-44.4
	金属製品	13	23.1	23.1	53.8	-30.8
	一般機械	14	28.6	28.6	42.9	-14.3
業	電気機械	7	0.0	57.1	42.9	-42.9
	その他の製造業	10	0.0	50.0	50.0	-50.0
	製造業計	83	15.7	45.8	38.6	-22.9

⑨ 【設備投資額】

前年同期と比べた当期の設備投資額は、増加 5.0%、横這 55.0%、減少 40.0% である。総合 D.I はマイナス 35.0P である。

業種別では、食料・飲料、木材・家具、化学・プラスチックは横這と減少が拮抗している。繊維・衣服は減少が大勢を占めている。紙・出版・印刷は横這が大勢を占めている。鉄鋼・非鉄金属は D.I のマイナス幅が拡大している。金属製品は D.I がマイナスになっている。一般機械は横這が 6 割以上を占めている。電気機械は 7 割以上の企業が減少している。

(表 12)

表 12. 設備投資額

業 種	設備投資額は 前年同期に比べ					
	件数	増加	横這	減少	D.I	
製 造	食料・飲料	4	0.0	50.0	50.0	-50.0
	繊維・衣服	4	0.0	25.0	75.0	-75.0
	木材・家具	2	0.0	50.0	50.0	-50.0
	紙・出版・印刷	9	11.1	77.8	11.1	0.0
業	化学・プラスチック	10	0.0	50.0	50.0	-50.0
	鉄鋼・非鉄金属	9	0.0	66.7	33.3	-33.3
	金属製品	13	15.4	46.2	38.5	-23.1
	一般機械	13	7.7	61.5	30.8	-23.1
業	電気機械	7	0.0	28.6	71.4	-71.4
	その他の製造業	9	0.0	66.7	33.3	-33.3
	製造業計	80	5.0	55.0	40.0	-35.0

⑩【向こう3カ月の景況】

来期の景気見通しは、好転 8.8%、横這 53.8%、悪化 37.5%となっている。総合 D.I はマイナス 28.8P である。

業種別では、食料・飲料は横這が大勢を占めている。繊維・衣服は前期皆無の好転がみられる。木材・家具は全ての企業が横這である。紙・出版・印刷は悪化が6割以上を占めている。化学・プラスチックは7割の企業が横這である。

鉄鋼・非鉄金属は横這が過半数を占めている。一般機械は D.I がプラスからマイナスへ転じている。

(表 13)

表 13. 向こう3カ月の景況

業種	向こう 3カ月の景況					
	件数	好転	横這	悪化	D.I	
製 造 業	食料・飲料	4	0.0	75.0	25.0	-25.0
	繊維・衣服	5	20.0	80.0	0.0	20.0
	木材・家具	2	0.0	100.0	0.0	0.0
	紙・出版・印刷	8	0.0	37.5	62.5	-62.5
	化学・プラスチック	10	0.0	70.0	30.0	-30.0
	鉄鋼・非鉄金属	9	0.0	55.6	44.4	-44.4
	金属製品	13	23.1	38.5	38.5	-15.4
	一般機械	13	15.4	38.5	46.2	-30.8
	電気機械	7	0.0	57.1	42.9	-42.9
	その他の製造業	9	11.1	55.6	33.3	-22.2
製造業計	80	8.8	53.8	37.5	-28.8	

2. 建設業の景気動向

建設業の売上額は、好転企業が増えている。資材仕入価格は横這が大多数を占めている。労務費は、横這が7割以上を占めている。

工事引合件数は、過半数の企業が減少している。受注単価は、減少が過半数を占めている。採算状況と資金繰りは、前期皆無の好転がみられる。受注状況は、依然減少が過半数を占めるものの、増加が増えている。

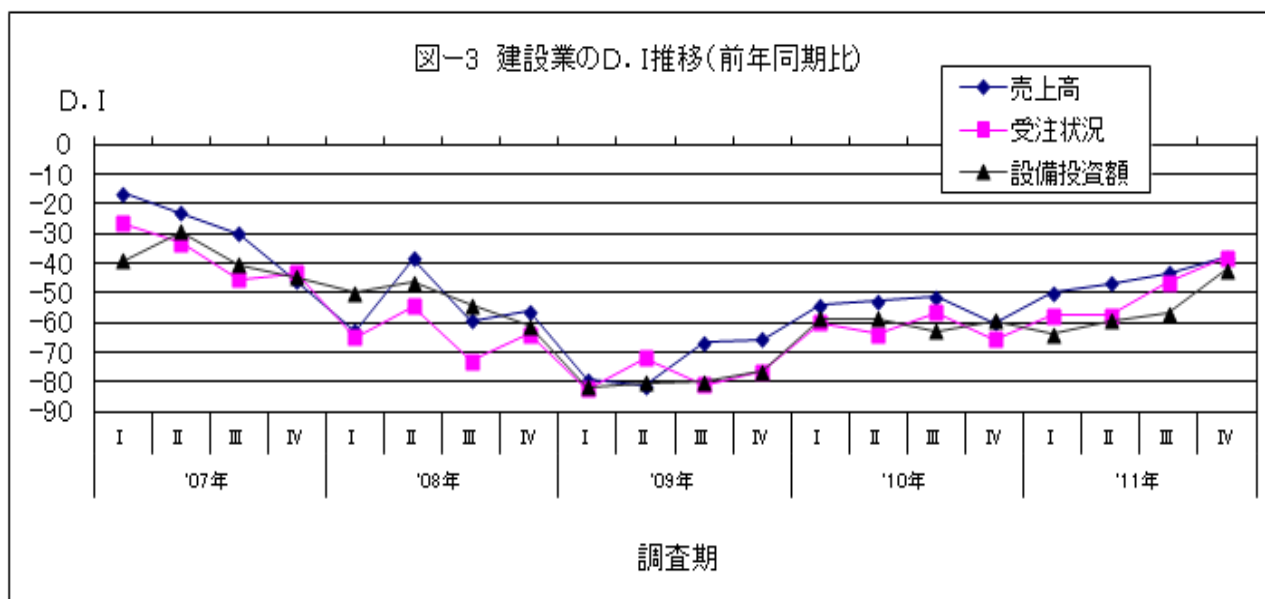
表 14. 建設業の景気動向

景気動向指標	事業所数	増加	横這	減少	D.I	
		不足	適正	過剰		
		値上	横這	値下		
		好転	横這	悪化		
前期比	売上額	34	23.5	23.5	52.9	-29.4
	資材仕入価格	34	8.8	88.2	2.9	5.9
	労務費	34	20.6	73.5	5.9	14.7
	工事引合件数	34	14.7	29.4	55.9	-41.2
	受注単価	34	0.0	47.1	52.9	-52.9
	採算状況	34	5.9	35.3	58.8	-52.9
	資金繰り	34	5.9	44.1	50.0	-44.1
	受注状況	33	12.1	33.3	54.5	-42.4
前年同期比	向こう3カ月の景況	34	2.9	47.1	50.0	-47.1
	売上額	34	17.6	26.5	55.9	-38.2
	受注状況	34	11.8	38.2	50.0	-38.2
	設備投資額	33	0.0	57.6	42.4	-42.4

向こう3カ月の景況感は、好転見通しはまだ少数である。

前年同期比では、売上額はD.Iのマイナス幅が僅かに縮小している。受注状況は、D.Iのマイナス幅が縮小している。設備投資額は横這が増え、D.Iのマイナス幅が縮小している。

(表14、図3)



3. 卸売業の景気動向

売上額は、D.Iのマイナス幅が縮小している。販売先数は、回復がみられない。客単価は、前期皆無の増加がみられ、D.Iのマイナス幅が縮小している。

商品仕入価格は、横這企業が過半数を占めている。商品在庫は、6割以上の企業が適正であるが、やや過剰傾向がみられる。商品販売価格は、横這が8割以上を占めている。

採算状況は、前期皆無の好転がみられる。資金繰りと荒利益率は、D.Iのマイナス幅が拡大している。

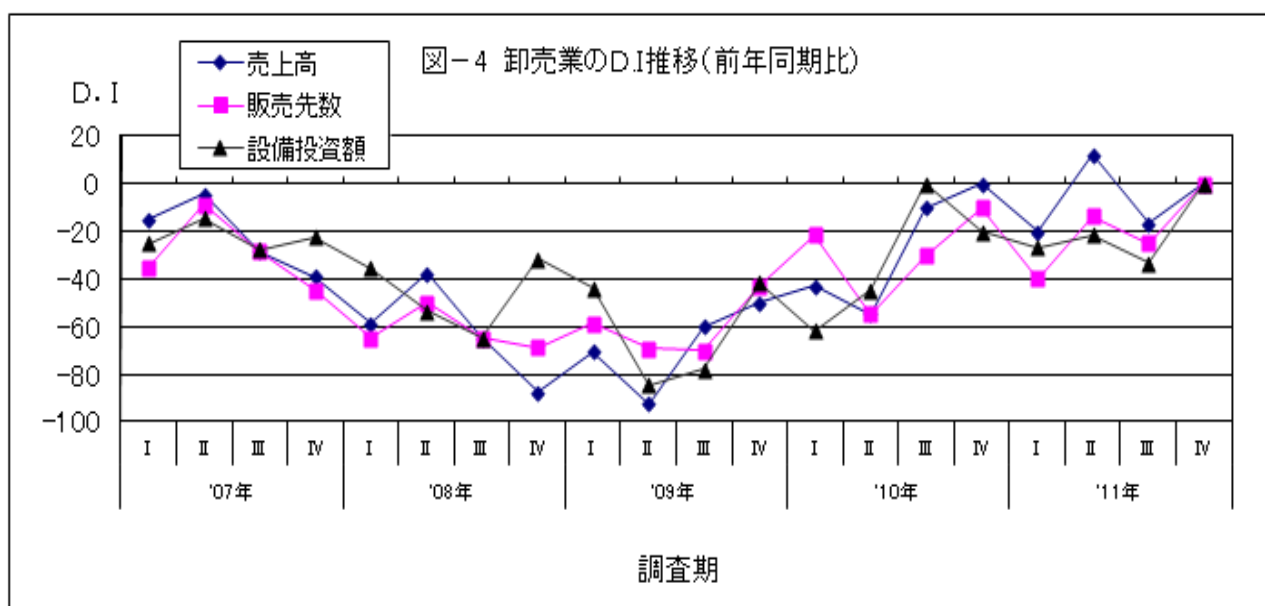
向こう3ヵ月の景況感は、前回と変わらない。

前年同期比では、売上額、販売先数は増加が増え、D.Iが0になっている。設備投資額は、横這が8割以上を占め、D.Iが0になっている。

(表15、図4)

表 15. 卸売業の景気動向

景気動向指標	事業所数	増加	横這	減少	D.I	
		不足	適正	過剰		
		値上	横這	値下		
		好転	横這	悪化		
前期比	売上額	12	33.3	25.0	41.7	-8.3
	販売先数	12	8.3	58.3	33.3	-25.0
	客単価	11	9.1	63.6	27.3	-18.2
	商品仕入価格	11	27.3	54.5	18.2	9.1
	商品在庫	12	0.0	66.7	33.3	-33.3
	商品販売価格	11	0.0	81.8	18.2	-18.2
	採算状況	12	8.3	58.3	33.3	-25.0
	資金繰り	12	0.0	66.7	33.3	-33.3
	荒利益率	11	0.0	54.5	45.5	-45.5
前年同期比	向こう3ヵ月の景況	12	16.7	58.3	25.0	-8.3
	売上額	11	36.4	27.3	36.4	0.0
	販売先数	11	18.2	63.6	18.2	0.0
	設備投資額	11	9.1	81.8	9.1	0.0



4. 小売業の景気動向

小売業の売上額は横這が増え、D.Iのマイナス幅が僅かに縮小している。客数は減少が減り、D.Iのマイナス幅が縮小している。客単価は、D.Iのマイナス幅が僅かに縮小している。

商品仕入価格は、横這が7割以上を占めている。商品在庫は、6割以上が適正水準である。商品販売価格は、D.Iのマイナス幅が縮小している。

採算状況は悪化が減って、

D.Iのマイナス幅が縮小している。資金繰りは横這が増えて、D.Iのマイナス幅が縮小している。荒利益率は、横這が増えている。

向こう3ヵ月の景況感は、好転見通しは少数である。

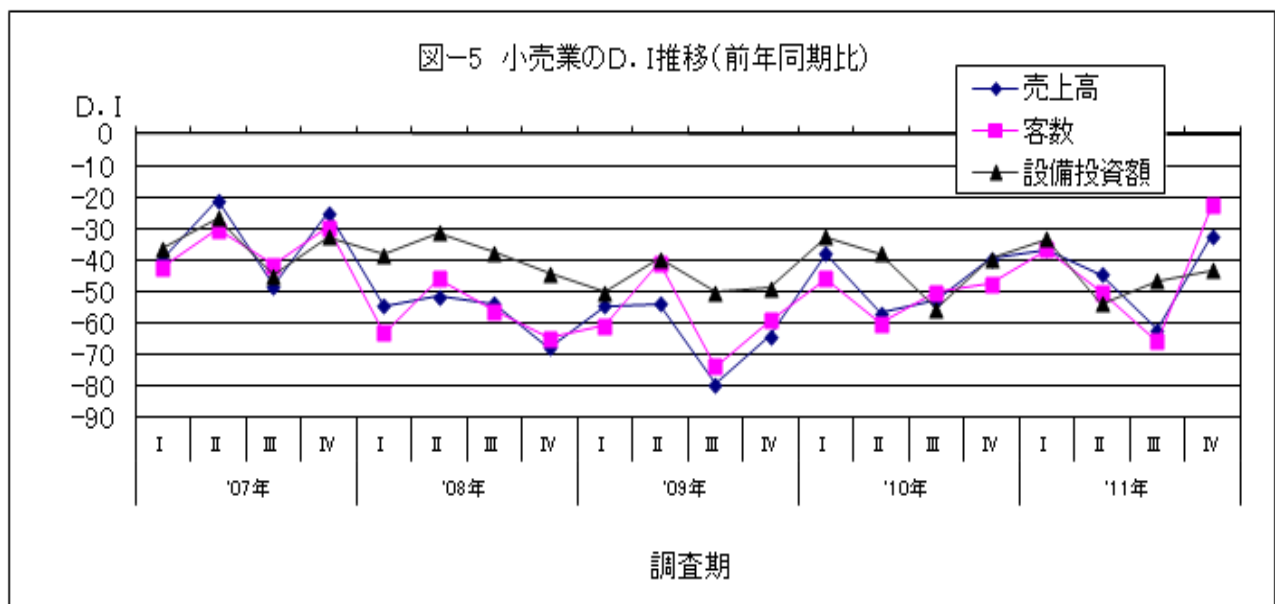
前年同期比では、売上額は増加が増え、D.Iのマイナス幅が縮小している。客数は、増加が増え減少が減って、D.Iのマイナス幅が縮小している。設備投資額は、大きな変化はない。

(表16、図5)

表 16. 小売業の景気動向

景気動向指標	事業所数	増加	横這	減少	D.I	
		不足	適正	過剰		
		値上	横這	値下		
		好転	横這	悪化		
前期比	売上額	32	15.6	37.5	46.9	-31.3
	客数	32	18.8	40.6	40.6	-21.9
	客単価	32	9.4	46.9	43.8	-34.4
	商品仕入価格	32	15.6	71.9	12.5	3.1
	商品在庫	32	9.4	62.5	28.1	-18.8
	商品販売価格	32	12.5	56.3	31.3	-18.8
	採算状況	32	6.3	40.6	53.1	-46.9
	資金繰り	31	9.7	41.9	48.4	-38.7
	荒利益率	32	0.0	59.4	40.6	-40.6
	向こう3ヵ月の景況	32	6.3	37.5	56.3	-50.0
前年同期比	売上額	31	22.6	22.6	54.8	-32.3
	客数	31	22.6	32.3	45.2	-22.6
	設備投資額	30	6.7	43.3	50.0	-43.3

図-5 小売業のD.I推移(前年同期比)



5. 飲食店の景気動向

飲食店の売上額は減少が減り、D.Iのマイナス幅は大幅に縮小している。客数は横這が増え、D.Iのマイナス幅が縮小している。客単価は、横這が8割以上を占めている。

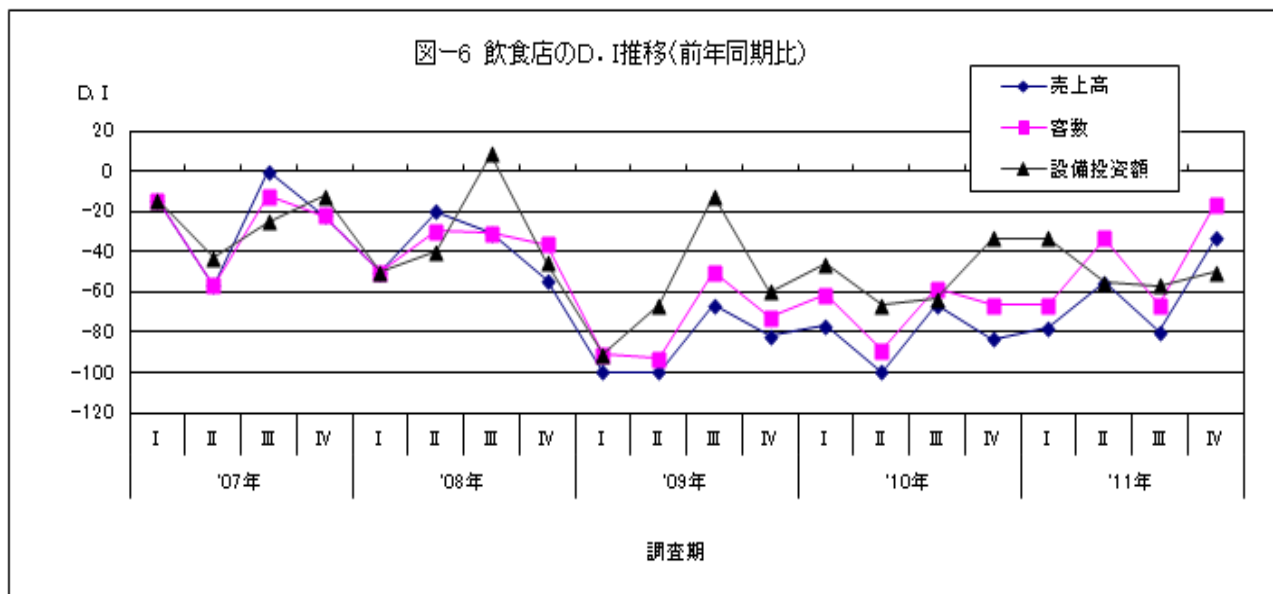
採算状況と資金繰りは、横這と悪化が拮抗している。荒利益率は、D.Iが後退している。

表 17. 飲食店の景気動向

景気動向指標	事業所数	増加	横這	減少	D.I	
		不足	適正	過剰		
		値上	横這	値下		
		好転	横這	悪化		
前期	売上額	6	16.7	50.0	33.3	-16.7
	客数	6	0.0	66.7	33.3	-33.3
	客単価	6	0.0	83.3	16.7	-16.7
前期比	採算状況	6	0.0	50.0	50.0	-50.0
	資金繰り	6	0.0	50.0	50.0	-50.0
	荒利益率	6	0.0	33.3	66.7	-66.7
	向こう3カ月の景況	6	0.0	33.3	66.7	-66.7
前年同期比	売上額	6	16.7	33.3	50.0	-33.3
	客数	6	16.7	50.0	33.3	-16.7
	設備投資額	6	16.7	16.7	66.7	-50.0

向こう3カ月の景況感は、好転見通しは皆無で、悪化見通しが3分の2を占めている。

前年同期比では、売上額と客数は、増加が増え減少が減って、D.Iのマイナス幅が大幅に縮小している。設備投資額は、増加が増え、D.Iのマイナス幅が僅かに縮小している。
(表17、図6)



6. サービス業の景気動向

サービス業の売上額は、D.I のマイナス幅が縮小している。客数は、大きな変化はない。客単価は減少企業が減り、D.I のマイナス幅が縮小している。

採算状況は横這が増えて、D.I のマイナス幅が縮小している。資金繰りと荒利益率は、D.I のマイナス幅が僅かに縮小している。

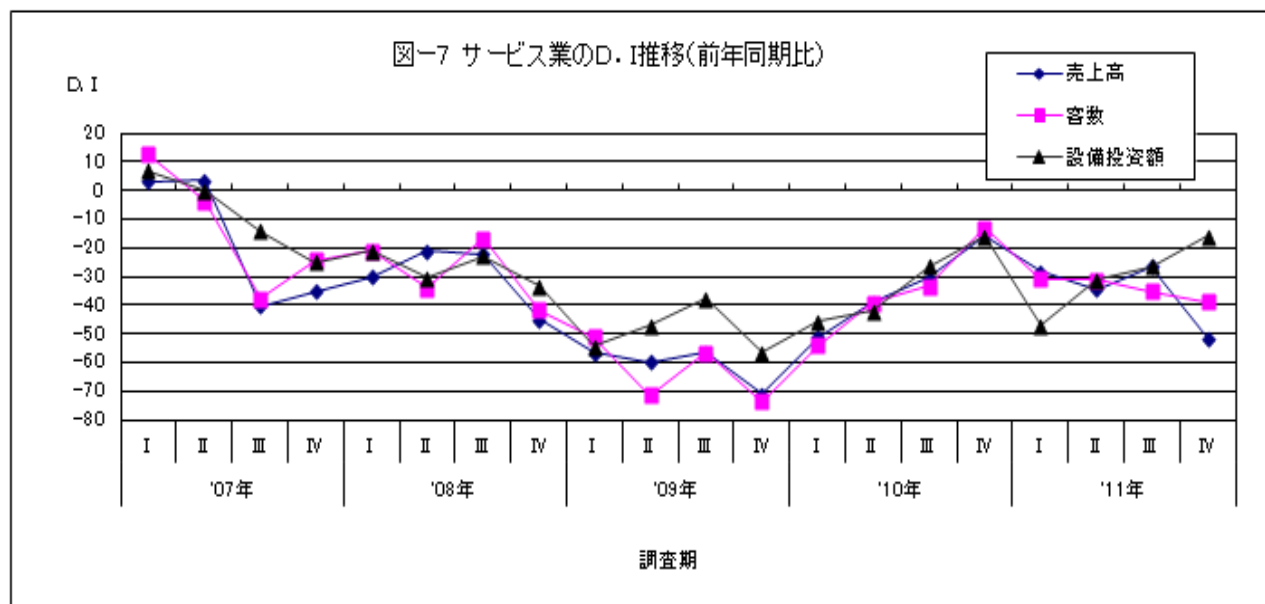
表 18. サービス業の景気動向

景気動向指標	事業所数	増加	横這	減少	D.I	
		不足	適正	過剰		
		値上	横這	値下		
		好転	横這	悪化		
前期	売上額	31	19.4	41.9	38.7	-19.4
	客数	31	16.1	41.9	41.9	-25.8
	客単価	31	3.2	61.3	35.5	-32.3
前期比	採算状況	31	6.5	58.1	35.5	-29.0
	資金繰り	31	6.5	58.1	35.5	-29.0
	荒利益率	31	6.5	45.2	48.4	-41.9
	向こう3カ月の景況	31	6.5	58.1	35.5	-29.0
前年同期比	売上額	31	12.9	22.6	64.5	-51.6
	客数	31	12.9	35.5	51.6	-38.7
	設備投資額	31	16.1	51.6	32.3	-16.1

向こう3カ月の景況感は、横這見通しが6割近くを占めている。

前年同期比では、売上額は減少企業が増え、D.I のマイナス幅が拡大している。客数は回復がみられない。設備投資額は、D.I のマイナス幅が縮小している。

(表18、図7)



自由意見

業 種 名	規模	自 由 意 見
総合工事業	C	どうにもならない。
		廃業したくても資金がない。従業員の事を考えると、廃業できない。三重苦を超え四重、五重苦ですわ。
		受注すればするほど赤字になる。官公庁工事ほど赤字になる。
	D	関西圏での大型土木プロジェクトが少なく（道路工事に偏っている）、工種・施工方法によっては工事が減少している。
職別工事業	B	仕事がない。（取り合いのため安くなる）。
設備工事業	C	震災に負けずに頑張りましょう！
衣服・その他 繊維製造業	A	今年も仕事が頂けるように、必要とされる技術の向上、勉強のみです。
パルプ・紙・ 紙加工品製造業	B	スポット的受注増加に伴う経費の増大に困っております。
	E	製紙業界はマイナス成長を余儀なくされているが、ニッチ市場はどんどん増大しており、意外に仕事は多い。
ゴム製品製造業	E	円高。ユーロ環境によって悪化する可能性あり。
非鉄金属製造業	C	超円高による客先収益の悪化が、コストダウンとなってくる。打っ手なし！
金属製品製造業	D	円高と企業の海外移転を何とか止めてほしい。海外に行ってしまうと二度と戻って来ない。不況になるのは当たり前だ。国は何を考えているのか。
	E	国内の景気が回復し、雇用状況が良くなれば良いが、期待しています。
	F	円高による、得意先の海外生産シフトの加速懸念。 日本経済は確実に着実に…衰退の道を歩んでいます。最近その事が実感としてはっきりしました。日本終焉。
一般機械器具 製造業	A	炉の修理及び受注の工事。タイの水害により中国の輸出（受注）がストップしている状況。
	B	円高が心配である。
	D	自家発電設備関連に希望あり。
	F	平成24年度初めの1～3月が7～8%減になりそう。4月以降の回復は今のところありそうだが、高卒の採用が少ない！！
	G	国内景気動向をどう読むか。欧州金融不安の今後の動向。
電気機械器具 製造業	C	リーマンショックからユーロまで、金をもてあそぶ、奴隷になる。情けない限り。経営の神様のあとは計算高い商人ばかり。諸悪の根源？せめて今年は、心豊かにをモットー
	E	今年は天災のない平穏な一年でありますように。
繊維・衣服等 卸売業	B	円高で大手企業の生産拠点が海外へシフトするスピードが上がり、今後売上の減少が心配。
織物・衣服・身 の回り品小売業	B	10月頃より景気も良くなり、売上アップになり、元気が出て参りました。本年は楽しい企画を作り頑張ります。
飲食料品小売業	C	所得が増えず、増税と縮小財政では、回復や上昇はない。新たな経済戦略と公務員の組織改革、制度改革に期待する。
		消費税増税で、内需が冷え込みそう。増税になったら消費税も払えなくなりそう。
家具・建具・ じゅう器小売業	B	まだまだ厳しい。財布のひもが緩む雰囲気がない。

自由意見

業 種 名	規模	自 由 意 見
洗濯・理容・ 浴場業	B	消費税問題が不安。個人店はダンピングにこれ以上参加できない。
物品賃貸業	C	人材の活性化に欠ける。(営業等マンネリ化。不景気の波にのまれている。)

規模区分 A = 1～3 人、B = 4～9 人、C = 10～19 人、D = 20～29 人、
E = 30～49 人、F = 50～99 人、G = 100 人以上